

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHI I GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 嶺
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	142,386,534	171,293,673	189,987,711	201,590,179	206,222,324
経常利益(千円)	3,342,434	12,891,944	14,045,699	5,472,679	5,185,349
当期純利益(千円)	1,092,991	6,988,013	7,762,324	2,029,019	1,974,934
純資産額(千円)	26,251,167	44,618,961	51,791,482	51,241,307	52,159,014
総資産額(千円)	74,318,380	79,496,480	83,333,302	85,240,136	97,898,062
1株当たり純資産額(円)	946.34	1,396.04	1,446.33	1,451.60	1,479.74
1株当たり当期純利益(円)	39.39	219.80	215.25	56.11	55.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	219.58	215.09	-	-
自己資本比率(%)	35.3	56.1	62.2	60.1	53.3
自己資本利益率(%)	4.2	19.7	16.1	3.9	3.8
株価収益率(倍)	166.24	25.20	25.69	57.55	49.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,436,486	12,023,560	2,839,543	471,333	6,672,819
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,504,893	1,597,829	3,748,040	4,502,985	5,538,514
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,508,850	11,013,591	4,233,563	1,486,234	7,385,590
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,324,707	11,042,251	5,900,180	3,871,610	12,391,506
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,410 (63,198)	5,545 (72,223)	5,680 (79,207)	5,955 (88,105)	5,585 (87,958)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	132,547,617	162,775,340	180,608,175	190,638,787	197,635,653
経常利益(千円)	3,068,200	12,817,253	13,764,378	6,438,694	5,257,178
当期純損益(千円)	1,303,251	7,103,868	7,728,229	3,407,436	978,948
資本金(千円)	6,143,282	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数(千株)	27,741	32,725	36,508	36,508	36,508
純資産額(千円)	25,558,933	43,994,581	49,041,337	50,385,937	48,350,776
総資産額(千円)	68,379,435	74,926,272	76,923,325	80,204,699	92,666,696
1株当たり純資産額(円)	921.38	1,349.86	1,369.47	1,427.35	1,371.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	46.97	223.46	214.30	94.92	28.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	223.24	214.14	-	-
自己資本比率(%)	37.4	58.7	63.8	62.8	52.2
自己資本利益率(%)	5.2	20.4	16.6	6.8	2.0
株価収益率(倍)	139.42	24.79	25.80	34.02	-
配当性向(%)	31.93	8.02	8.16	23.17	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,374 (62,013)	4,943 (71,187)	5,040 (77,916)	5,419 (68,473)	5,204 (85,920)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期については、平成14年4月1日付で子会社株式会社アイタックを吸収合併したことに伴い、210,160株増加しております。また、平成14年5月20日に1株を1.1株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算定しております。さらに、平成14年9月20日に有償一般募集したことに伴い、2,000,000株増加しております。

3. 第32期については、平成15年9月5日に子会社京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い1464,000株増加しております。

また、平成15年11月20日に1株を1.1株に分割し3,318,997株増加しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算定しております。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

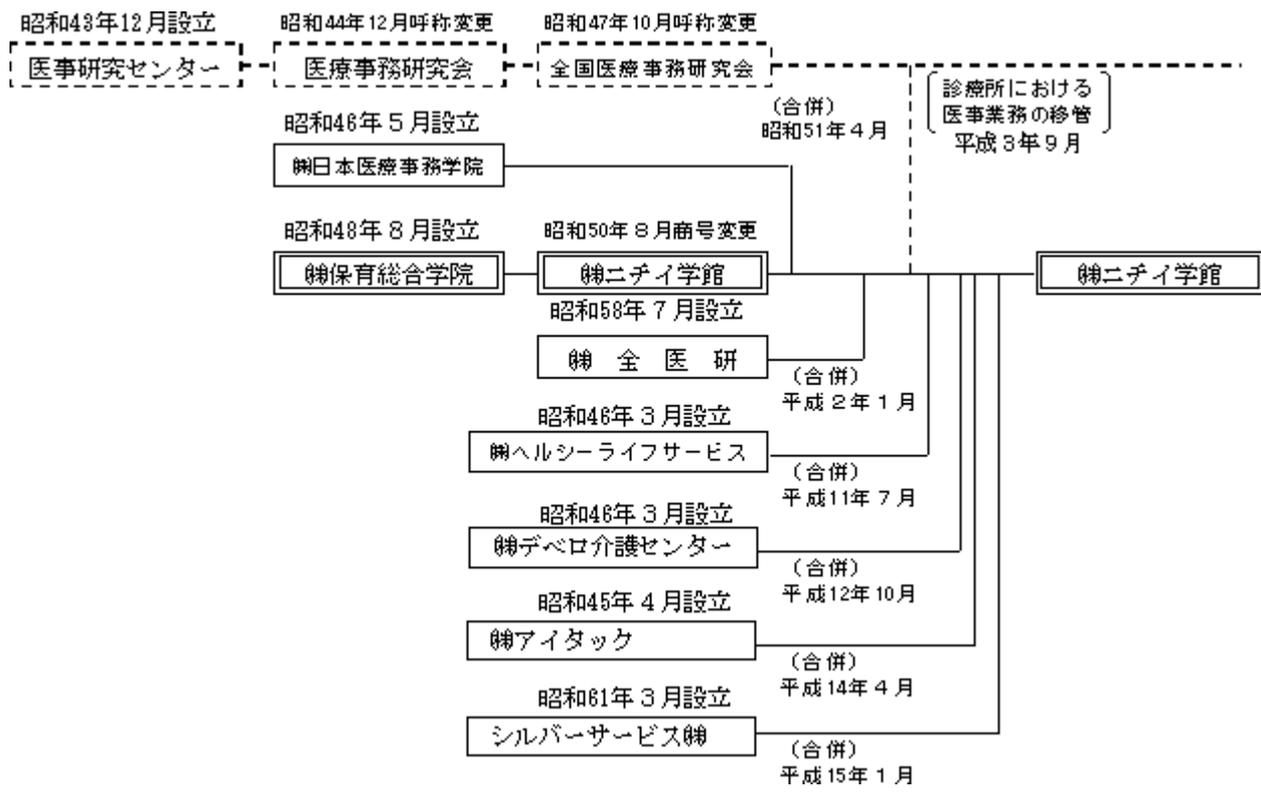
2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴および福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併(合併比率1：1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（現10支社98支店）。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータおよび通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年3月	医薬品および医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局（資本金5,000千円）（現株式会社サンメディック）を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率1：1）。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成4年1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成5年5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ローリス）を東京都千代田区に設立。

年月	事項
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービスおよび株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿楽町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

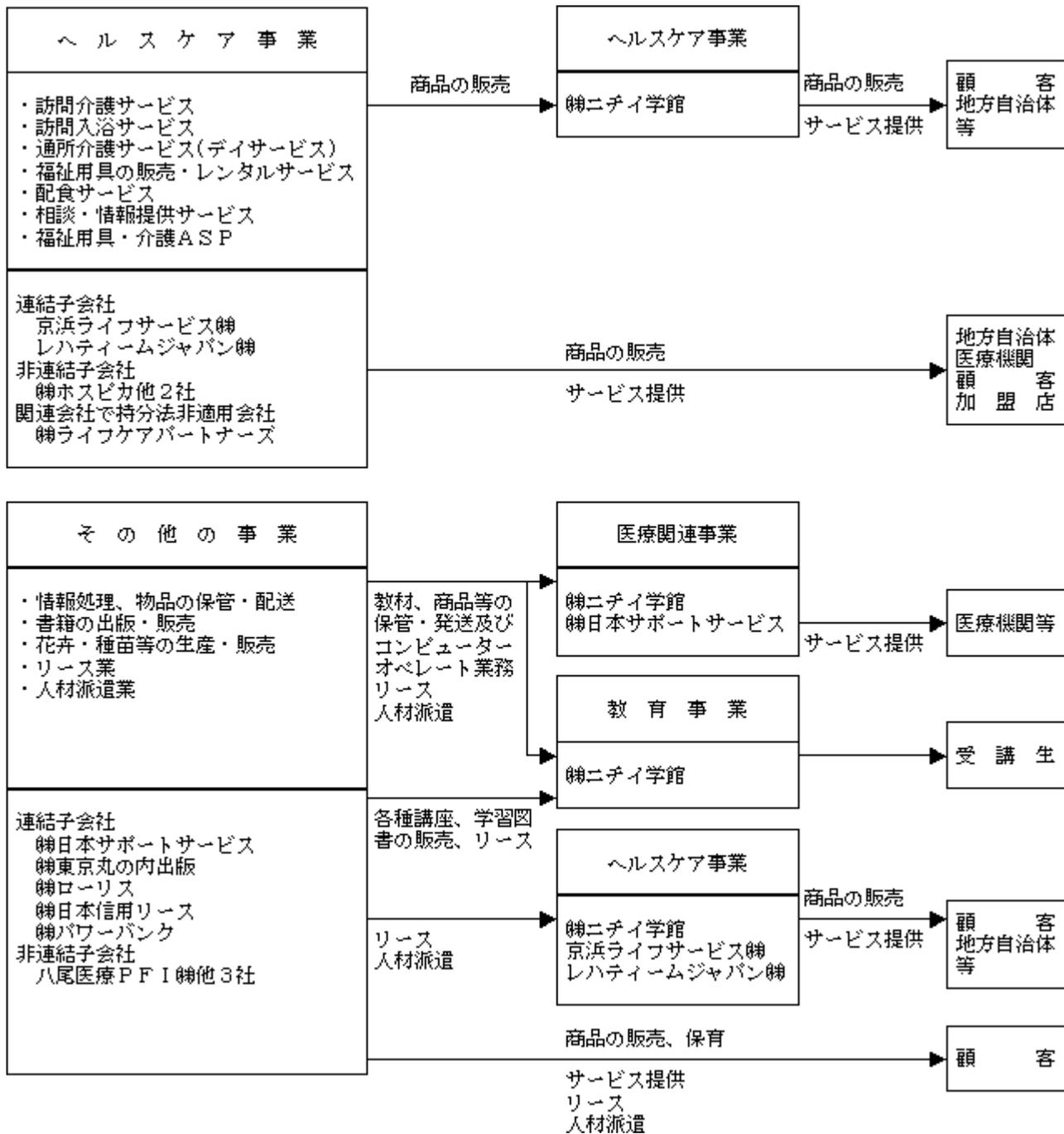
当企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社14社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

当企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス㈱ レハティームジャパン㈱
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ローリス ㈱日本信用リース ㈱パワーバンク

（注） ㈱ニチイパワーバンクは、平成17年7月20日付にて㈱パワーバンクに社名変更いたしました。
当社は、平成17年9月30日付にて連結子会社でありました㈱サンメディック（その他事業：ドラッグストア、調剤薬局の経営）の全保有株式を㈱ファーマホールディングに譲渡いたしました。

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100	役員の兼任1名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	20,000	情報処理 物品の保管・配送	100	役員の兼任1名	情報管理の委託 配送委託
株式会社ローリス	東京都 千代田区	40,000	花卉・種苗等の生 産販売	100	役員の兼任2名	消耗品の購入
京浜ライフサービス株式会 社	東京都 大田区	850,000	訪問入浴サービス	100	役員の兼任3名	
レハティームジャパン株式 会社	東京都 千代田区	220,000	介護用品の販売	90.0	役員の兼任4名	介護用品の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業	70.0	役員の兼任3名	リース取引
株式会社パワーバンク	東京都 千代田区	800,000	人材派遣業	100	役員の兼任3名	人材派遣

(注) 株式会社パワーバンクは、特定子会社に該当しております。なお、株式会社パワーバンクは、平成18年4月28日付の提出会社及び株式会社パワーバンクのそれぞれの取締役会において清算する方針である旨を決議いたしました。(「重要な後発事象」欄に記載)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連事業	1,244	(53,216)
ヘルスケア事業	3,158	(32,998)
教育事業	844	(58)
その他事業	120	(1,666)
全社(共通)	219	(20)
合計	5,585	(87,958)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,204(85,920)	40.3	5.8	3,408,992

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として、個人消費の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調に推移してまいりました。しかしながら、医療費自己負担の増加や年金問題、消費税率アップなど、国民負担の増加への懸念から先行きに不安感も感じられます。

当社企業グループを取り巻く医療・介護業界の市場環境においては、平成18年4月に診療報酬と介護保険制度（介護報酬含む）が同時改定となり、持続可能な社会保障制度とするための抜本的改革が実施され、大きな転換期を迎えました。

医療分野では、過去最大のマイナス改定となった診療報酬改定や療養病床の再編成が検討されるなど、急速な高齢化の進展により、医療機関を取り巻く経営環境は大きな変革期を迎えております。

介護分野では、今年4月に、介護保険制度創設以来、初の介護保険法の改定となりました。改定内容は「中重度者への支援強化」、「介護予防の推進」、「地域密着型サービスの創設」などの方針が打ち出され、サービス事業者にとって、新たな事業モデルの構築が必要となっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、制度改定を見据えた事業成長戦略を掲げ、「全国規模のサービスネットワーク」・「高品質なサービス」・「ブランド力」を活かし、既存・新規ユーザーへの営業強化と新サービスの開発・提供を推し進めてまいりました。また、新経営執行体制による経営基盤の再構築やグループ会社の再編等を行い、最適な組織形態によるグループ戦略にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総額は206,222百万円（前年同期比2.3%増）となり、経常利益は5,185百万円（前年同期比5.3%減）、当期純利益は1,974百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（医療関連事業部門）

医療関連事業におきましては、主力サービスである医事業務受託サービスを提供するとともに、医療機関に対しての経営支援サービスの開発に着手し、事業領域の拡大を本格化してまいりました。また、医療制度改革や診療報酬改定に伴い発生する短期的なサポート業務についても、積極的に獲得を行いました。

一方、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の改善を図りました。

その結果、売上高は108,086百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11,438百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

（ヘルスケア事業部門）

ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進めてまいりました。当期末において介護予防サービスを実施できる拠点は167ヵ所となり、「多機能型ケアセンター計画」をほぼ期初計画通りに達成いたしました。また、専門機関の協力を得て介護予防プログラムの開発を進め、介護予防サービスのモデル事業で検証し、サービスノウハウの蓄積を推し進めました。

さらに、利用者志向のコンセプトのもと、トータル介護サービスの拡充を図るため、グループホームやケアハウスの開設、地域拠点型高齢者施設の整備・運営事業を推し進めてまいりました。

利益面では、「多機能型ケアセンター計画」による先行投資費用の発生により、営業利益は前年を若干下回りました。

その結果、売上高は79,347百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2,010百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(教育事業部門)

教育事業におきましては、医療・介護保険制度の改定に先駆け、新講座の開講や新カリキュラムの編成等を実施しました。また、受講申込や資料請求の利便性を高めたWEBサイトの改良や訴求力の高い広告展開等、販売促進活動の本格的な見直しを図ってまいりました。しかし、主力講座であるホームヘルパー研修講座は、介護従事者に対する資格要件の具体的変更内容の時期が未だ明らかになっていないことから、売上・受講生数ともに厳しい結果となりました。

なお、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努め、今後に向けた抜本的な強化策を推し進めてきましたが、今期において収支の改善には至りませんでした。

その結果、売上高は13,593百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失2,419百万円(前期営業利益83百万円)となりました。

(その他事業部門)

その他事業におきましては、福祉用具のリース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

なお、「(株)サンメディック」は、更なる経営資源の効率化を図るため株式の譲渡を実施いたしました。また、「(株)パワーバンク」は、今期事業の再構築を図っておりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、平成18年度において清算する方針を決定しております。

その結果、売上高は5,194百万円(前年同期比30.7%減)、営業利益41百万円(前期営業損失355百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,391百万円となり、前年同期と比べ8,519百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6,672百万円(前連結会計年度比6,201百万円増加)となりました。

これは主に、医療関連事業におきまして、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の大幅な改善を図りました。また、ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月から介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進め、介護予防サービスを実施できる拠点は167ヶ所となり「多機能型ケアセンター計画」をほぼ初期計画通りに達成しましたが、先行投資費用の発生により、営業利益を若干下回りました。教育事業におきましては、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努めましたが、当連結会計年度において収支の改善に至りませんでした。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ若干下回りましたが、特別損失の増加により税金等調整前当期純利益1,958百万円を計上(前連結会計年度に比べ3,084百万円減少)したこと、及び法人税等の支払額等が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は5,538百万円(前連結会計年度は資金の減少4,502百万円)となりました。

これは、主にデイサービスセンター等(新設55ヶ所、既存109ヶ所)6,610百万円の設置及び神戸ポートアイランドセンター547百万円の展示設備工事等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は7,385百万円(前連結会計年度比5,899百万円増加)となりました。

これは、主に短期借入金(コミットメントライン設定契約)の増加によるものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療関連事業(千円)	108,086,864	103.3
ヘルスケア事業(千円)	79,347,354	107.3
教育事業(千円)	13,593,306	88.0
その他事業(千円)	5,194,799	69.3
合計(千円)	206,222,324	102.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

医療・福祉分野では、少子高齢化の進展に伴い、社会保障制度を将来にわたり持続可能な制度とするために、抜本的な見直しや公的諸制度の改正、施行が進められております。

当社企業グループは、社会の変化、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業成長戦略、組織改革に取り組んでおります。

・事業成長戦略

コア事業(医療関連事業・ヘルスケア事業)のサービス拡大と高度化の推進

新事業・新サービスの開発・提供

・組織改革

業務効率の徹底と事業現場の自律性向上

組織の活性化とマネジメント力の強化

グループ企業再編による経営資源の効率化と集中

更には、医療・福祉業界をリードする企業として発展するべく、サービスの根幹である人材の育成強化を中期的な経営戦略と捉え、積極的に人材への投資戦略を推し進めてまいります。当社企業グループでは、包括的に経営戦略を実行していくことで、課題である収益性の回復を実現してまいります。

(医療関連事業部門)

平成18年4月の診療報酬改定では、患者視点に立った見直しや、平均在院日数の短期化に向けた報酬体系の見直しが実施され、医療機関を取り巻く経営環境は、大きな変革期を迎えております。そのため、医療機関では経営コストの削減や業務効率の向上、患者視点に立った医療サービスの追求、地域医療の環境整備等、様々な経営課題を抱えております。

当社企業グループは、このような各医療機関ごとの異なる問題点に適切に対処するため、今まで培ってきた人材と情報を駆使して、「トータル・ソリューション・サービス」を提案・実施してまいります。

今後以下の活動を中期的な事業戦略として、医療機関への積極的なサービス提案を行うとともに、競争力のある人材の育成を図り、より高度な付加価値サービスを提供してまいります。

トータル・ソリューション・サービスの提案・実施

・病院PFIの活用やDPC(診断群分類別包括評価)導入病院への運営支援サービスの拡充

・医療経営の分析支援サービス及びコンサルティングサービスの拡充

・地域医療連携業務の受託促進やその他地域連携支援サービスの提案

・医療周辺のトータルアウトソーシングサービス

競争力のある人材の育成

・より高度な専門性を有した人材の育成

・キャリアアップ制度の刷新によるモチベーションの向上

・法令遵守の徹底とリスク管理の強化

（ヘルスケア事業部門）

平成18年4月の介護保険制度改定では、新予防給付・地域支援事業の創設や在宅で暮らす中重度の介護利用者への支援強化が図られた一方、介護報酬単価は全体で2.4%の引き下げとなり、介護事業者にとって厳しい内容となりました。

当社企業グループでは、制度改定に先駆け「予防重視型システム」への転換にいち早く取り組んでおり、「介護予防サービス」を行ううえで重要なハード・ソフト両面でのサービスインフラを構築しております。ハード面では、通所介護施設の拡大や筋力向上トレーニングが行える機器及び商品の導入を積極的に図っており、ソフト面では、専門機関と協力して筋力向上プログラム、口腔機能向上プログラム、栄養改善プログラムの開発・拡充を進め、利用者に指導できるスタッフの養成にも注力しております。今後も予防プログラムのメニューを充実させることで、より効率的なトータル介護予防サービスの実現に取り組んでおります。

また、平成19年を機におよそ700万人といわれる団塊の世代が定年退職を迎えることで、介護サービスは、介護保険にとらわれないサービス領域の拡大が予測されます。当社企業グループでは、多様化する顧客ニーズに適切に対応できるよう、地域社会と連携したサービスの提供や異業種企業との提携による付加価値サービスの創造に積極的に取り組み、介護業界のリーディングカンパニーとして、業界発展に努めてまいります。

今後以下の活動を中心に、中期事業戦略を推し進めてまいります。

予防から介護まで包括的にサービス提供できる「多機能型ケアセンター（複合型介護サービス施設）」の拡充
「運動器機能向上」・「栄養改善」・「口腔機能向上」などのトータル介護予防サービスの提供
医療機関や各市区町村等と連携した地域支援事業への取り組み
介護保険にとらわれない利用者ニーズに対応した付加価値サービスの創造と提供
「介護事業標準化委員会」の設置によるコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化

（教育事業部門）

少子高齢化を背景に、国内労働力の減少が懸念されておりますが、女性の労働人口は増加傾向にあり、今後も労働市場での活躍が期待されています。また、産業別就業者では、医療・福祉産業への就業者は年々増加しており、今後も医療・福祉関連の資格取得需要は強く推移すると考えられます。

医療・介護のプロを育成するホームヘルパー研修講座や医療事務講座を主力講座としておりますが、今後は更に高度なスキルを学ぶことのできる付加価値の高い講座開発・提供を積極的に推進してまいります。

昨年5月に開講した「介護予防運動指導員養成講座」は、今後必要となるスキルを見据えて迅速に対応した講座であり、1年間で約8,000人の介護予防運動指導員を養成いたしました。

社会環境や現場ニーズを迅速に把握し、教育講座の拡充に反映させるとともに、「教育から就業」という独自のビジネスモデルの促進と医療・福祉業界の雇用の活性化に寄与してまいります。

（その他事業部門）

当社企業グループでは、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、「福祉用具リース業」・「医療・福祉分野の出版事業」等のサポート事業を展開しております。

福祉用具リース業は、福祉用具市場における商品流通の活性化を図り、医療・介護環境の充実を図る役割を担っております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌発行や教育事業の教本出版などを通して、専門的な最新情報を提供し、人材の質的レベルを向上することに貢献しております。

今後も、当社企業グループの企業価値の拡大を図るべく、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「事業の状況」に記載の金額は、消費税等抜きで表示しております。

4【事業等のリスク】

以下は、当社企業グループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当期連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

医療関連事業について

当社企業グループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っている当社企業グループにおいても、平成18年4月の診療報酬改定で、過去最大のマイナス改定となったことから、医療機関の経営の効率化やサービスの質の向上がより求められ、当社の契約料金や契約内容に影響を及ぼす可能性があります。

ヘルスケア事業について

当社企業グループのヘルスケア事業は、売上高の約9割が公的介護保険法内のサービスであり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼします。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。平成18年4月の介護保険法改定では、初めての在宅介護報酬のマイナス改定、予防重視型への転換、地域密着型サービスの創設等大きく変化しており、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

教育事業について

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムを強化等）の変更が予定されておりますが、実施時期等は明確に示されておらず、資格制度の改正内容やその時期によって、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

その他事業

福祉用具のリース事業は、金利の動向、リース取引に係る会計基準の改訂、税制度改正等により、当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

当社企業グループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

当社グループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務づけを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故に関するリスク

当社企業グループは、日本全国に約1,800ヵ所のサービス拠点を設置しており、地震や津波等の影響を受けた場合、スタッフ及び当社施設の稼働に障害が生じ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、45,242百万円（前連結会計年度末残高は38,502百万円）となり、6,740百万円（前連結会計年度比17.5%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金は前連結会計年度に比べ8,499百万円（前連結会計年度比209.4%増）増加し12,557百万円となったこと、また、株式会社サンメディックを売却したことによる売掛金の減少はありましたが、提出会社の売上高の増加（前連結会計年度比2.3%増）により、受取手形及び売掛金は541百万円（前連結会計年度比2.2%増）増加し25,343百万円となったことによるものであります。

たな卸資産の主な減少の要因は、提出会社の商品評価損（2,422百万円）などの計上により2,754百万円（前連結会計年度比58.6%減）減少し1,943百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52,655百万円（前連結会計年度末残高は46,738百万円）となり、5,917百万円（前連結会計年度比12.7%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当社のデイサービスセンター等拠点の設置や神戸ポートアイランドセンター展示設備工事などにより、有形固定資産が6,500百万円（前連結会計年度比22.7%増）増加し、当連結会計年度末残高が35,115百万円（前連結会計年度末残高28,614百万円）になったこと、また、当社の介護次期システム開発費などによりソフトウェアが279百万円増加し、連結調整勘定が230百万円減少したことにより無形固定資産が85百万円（前連結会計年度比2.2%増）増加し当連結会計年度末残高が3,996百万円（前連結会計年度末残高3,910百万円）になったことによるものであります。

投資その他の資産は、提出会社の投資有価証券の売却等により投資有価証券が612百万円減少したことなどにより668百万円（前連結会計年度比33.4%減）減少し、当連結会計年度末残高は13,543百万円（前連結会計年度末残高14,212百万円）になりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、42,567百万円（前連結会計年度末残高は31,173百万円）となり、11,394百万円（前連結会計年度比36.6%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当社の多機能型ケアセンター関わる設備及び運転資金確保を目的として複数の金融機関との間で150億円のコミットメントラインの設定契約を締結しておりますが、当期98億円（残高120億円）実行したことなどにより短期借入金が8,346百万円増加したこと、また、未払金が神戸ポートアイランドセンターの施設整備工事などにより870百万円増加し、未払法人税等が1,096百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,038百万円（前連結会計年度末残高は2,688百万円）となり、350百万円（前連結会計年度比13.0%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、退職給付引当金が353百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、132百万円（前連結会計年度末残高は137百万円）となり、4百万円（前連結会計年度比3.6%減）減少いたしました。

資本

当連結会計年度末における資本は、52,159百万円（前連結会計年度末は51,241百万円）となり、917百万円（前連結会計年度比1.8%増）増加いたしました。

増加の要因は、当期純利益1,974百万円などにより利益剰余金が1,161百万円増加（当社の配当金776百万円、役員賞与36百万円の支払いによる減少含む）したことによるものであります。

減少の主な要因は、提出会社の自己株式の単元未満株式の買増請求などにより自己株式が138百万円減少したこと、また、投資有価証券の売却に伴い、その他有価証券評価差額金が105百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度3,871百万円から8,519百万円増加し12,391百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高は増加（前連結会計年度比2.3%増）いたしました。売上原価は80.1%（前連結会計年度は79.8%）と0.3%増加し、販売費及び一般管理費は17.5%（前連結会計年度は17.6%）と0.1%減少いたしました。これは、医療関連事業におきましては、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の大幅な改善を図りました。また、ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進め、介護予防サービスを実施できる拠点は167カ所となり「多機能型ケアセンター計画」をほぼ初期計画通りに達成しましたが、先行投資費用の発生により営業利益は前連結会計年度に比べ若干下回りました。教育事業におきましては、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努めましたが、当期において収支の改善に至りませんでした。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ若干下回りました。税金等調整前当期純利益は、貸倒引当金繰入額及びたな卸資産評価損などの特別損失を計上したことにより1,958百万円と減少（前連結会計年度に比べ3,084百万円減少）したこと、及び法人税等の支払額等が2,546百万円（前連結会計年度は6,050百万円）と減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは6,672百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、デイサービスセンターの設置及び神戸ポートアイランドセンターの展示棟設備工事などの有形固定資産の取得による支出7,796百万円などにより、5,538百万円の減少（前連結会計年度は4,502百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、提出会社の配当金の支払額776百万円などの支出がありましたが、短期借入金の増加8,346百万円により、7,385百万円の増加（前連結会計年度は1,486百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期
自己資本比率（%）	60.1	53.3
時価ベースの自己資本比率（%）	133.7	98.2
債務償還年数（年）	10.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	114.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は206,222百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4,990百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は5,185百万円（前年同期比5.3%減）、当期純利益は1,974百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

売上高は増加（前連結会計年度比2.3%増）いたしました。売上原価は80.1%（前連結会計年度は79.8%）と0.3%増加し、販売費及び一般管理費は17.5%（前連結会計年度は17.6%）と0.1%減少いたしました。

これは、医療関連事業において、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率（当連結会計年度10.6%、前連結会計年度8.5%）の大幅な改善を図りました。ヘルスケア事業において、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進め、「多機能型ケアセンター計画」をほぼ初期計画通りに達成いたしました。先行投資費用の増加により営業利益率（当連結会計年度2.5%、前連結会計年度3.0%）は若干下回り、また、教育事業において、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努めましたが、当期においては収支の改善に至らず営業

損失は2,419百万円（前連結会計年度は営業利益83百万円）となりました。

その結果、営業利益率は2.4%（前連結会計年度は2.6%）と0.2%減少いたしました。経常利益率は、受取利息の減少などによる営業外収益の減少（前連結会計年度より22百万円減少）、損害賠償金の減少などによる営業外費用の減少（前連結会計年度より29百万円減少）により2.5%（前連結会計年度比0.2%減）となりました。税金等調整前当期純利益率は、(株)サンメディックの売却による関係会社株式売却益1,489百万円及び投資有価証券売却益552百万円の計上など特別利益の増加（前連結会計年度より2,036百万円増加）はありましたが、たな卸資産評価損2,422百万円、貸倒引当金繰入額2,455百万円の計上など特別損失の増加（前連結会計年度より4,833百万円増加）により、0.9%（前連結会計年度比1.6%減）となりました。なお、事業部別の分析は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主としてデイサービスセンター等（新設55ヶ所、既存109ヶ所）の拠点拡充を図るとともに、神戸ポートアイランドセンターの展示棟設備工事をを行い、当連結会計年度の設備投資額は8,904,328千円（差入保証金含む）となりました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 及び教育事業	統括業務施設	710,743	11,911	3,549,553 (610.37)	33,685	4,305,894	367 [18]
本社別館ビル (東京都千代田区)	当社グループ 管理業務	賃貸施設	18,017	-	475,174 (331.40)	806	493,999	15
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グループ 管理業務	賃貸施設	163,522	-	1,509,820 (163.06)	269	1,673,611	-
アイリスケアプラザ柏 (千葉県柏市)	ヘルスケア事 業	デイサービス 設備	609,663	-	-	3,974	613,638	23 [75]
北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	医療関連事業	滅菌センター	-	-	25,000 (1,510.59)	-	25,000	-
総合センター (千葉県柏市)	管理業務	研修施設	164,127	-	1,095,472 (4,631.01)	4,540	1,264,140	1 [5]
神戸ポートアイランドセ ンター (兵庫県神戸市)	医療関連事業	メディカルモ ール、医療関 連業務ショール ーム等	2,813,552	-	-	668,069	3,481,621	6 [1]
	ヘルスケア事 業	福祉用具展 示、介護施設 (デイサービ スセンター・ グループホー ム等)、モデ ル展示場						
	教育事業	研修室等						
	管理業務	賃貸施設						

- (注) 1. 上記設備のうち、北関東滅菌センターは、平成17年9月に操業停止しており、売却する予定であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定及び差入保証金を含んでおります。
 3. 上記設備のうち、猿楽町ビルの一部を(株)東京丸の内出版他に賃貸しており、本社別館の一部を(株)ロリス他に賃貸しております。
 4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本サポート サービス	上田情報流通セ ンター (長野県上田 市)	物品の保 管・発送業 務	教材発送セ ンター	99,343	-	160,000 (10,930.27)	235	259,578	15 [56]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(変更前)

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社物流センター(注)1	関東地区2ヶ所他3ヶ所	ヘルスケア事業	福祉用具消毒・保管・商品在庫	67,600	86,905	自己資金	平成16年4月	平成17年10月	-
既存デイサービスセンター増床工事	長野県上田市大字常磐城他99ヶ所	ヘルスケア事業	デイサービスセンター	2,650,000	2,345,247	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成18年3月	1
新型マルチデイサービスセンター	福岡県北九州市門司区他60ヶ所	ヘルスケア事業	新型マルチデイサービスセンター	8,906,000	7,287,182	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成18年3月	2
新型マルチデイサービスセンター(グループホーム併設型)(注)4	未定2ヶ所	ヘルスケア事業	新型マルチデイサービスセンター(併設型)	550,000	156,479	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成19年3月	0.1
介護専用型有料老人ホーム	未定2ヶ所	ヘルスケア事業	介護専用型有料老人ホーム	120,000	151,356	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成19年3月	0.1
合計	-	-	-	12,293,600	10,027,171	-	-	-	-

(変更後)

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
既存デイサービスセンター増床工事(注)2	長野県上田市大字常磐城他137ヶ所	ヘルスケア事業	デイサービスセンター	2,650,000	2,345,247	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成18年9月	1
新型マルチデイサービスセンター(注)3	福岡県北九州市門司区他66ヶ所	ヘルスケア事業	新型マルチデイサービスセンター	8,280,000	7,287,182	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成18年9月	2
介護専用型有料老人ホーム(注)5	東京都杉並区他1ヶ所	ヘルスケア事業	介護専用型有料老人ホーム、ケアハウス(特定施設)	336,000	151,356	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成19年3月	0.1
当社神戸ポートアイランドセンター(注)6	兵庫県神戸市	医療関連事業・ヘルスケア事業・教育事業	展示スペース・備品	1,000,000	547,502	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年9月	-
合計	-	-	-	12,266,000	10,331,289	-	-	-	-

(注)1. 物流センターは、計画どおりに平成17年10月に完成いたしました。

2. 既存デイサービスセンター増床工事は、100ヶ所の予定でしたが、138ヶ所に計画を変更し、完了予定時期を平成18年9月に延期いたします。なお、平成18年3月までに109ヶ所の増床工事を完了いたしました。設備投資計画の総額に変更はありません。

3. 新型マルチデイサービスセンターは、61ヶ所設置する予定でしたが、67ヶ所設置に計画を変更し、完了予定時期を平成18年9月に延期いたします。なお、平成18年3月までに57ヶ所の設置を完了いたしました。また、設備投資計画の総額を8,906百万円から8,280百万円に変更いたします。
4. 新型マルチデイサービスセンター（グループホーム併設型）を2ヶ所設置する予定でしたが、1ヶ所に計画を変更いたします。その結果、平成17年10月に計画を完了いたしました。
5. 介護専門型有料ホームの設備投資計画の総額を120百万円から336百万円に変更いたします。
6. 神戸ポートアイランドセンターは、展示スペースの造作工事・備品購入の為に、新規に設備投資計画を追加いたしました。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,508,976	36,508,976	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,508,976	36,508,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	157,300株
新株予約権の行使時の払込金額	7,586円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,586円 資本組入額 3,793円
新株予約権行使の条件	対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本件新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株引受権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。</p>

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	207,408株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	4,930円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,930円 資本組入額 2,465円	同左
新株予約権行使の条件	<p>対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本件新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者は、次項における制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株引受権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本件新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでになした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間(1月1日から12月31日まで)1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた本件新株引受権を行使しなければならない。</p> <p>当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。</p>	同左

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,250	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	247,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,746円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,746円 資本組入額 2,873円	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権を譲渡することはできない。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日 (注)1.	210,160	27,951,814	10,508	6,153,790	1,189,526	8,584,814
平成14年5月20日 (注)2.	2,774,165	30,725,979	-	6,153,790	-	8,584,814
平成14年9月20日 (注)3.	2,000,000	32,725,979	5,780,000	11,933,790	5,776,600	14,361,414
平成15年9月5日 (注)4.	464,000	33,189,979	-	11,933,790	901,333	15,262,748
平成15年11月20日 (注)5.	3,318,997	36,508,976	-	11,933,790	-	15,262,748

(注)1. 吸収合併

被合併会社 株式会社アイタック

合併比率 株式会社アイタック普通株式1株につき当社普通株式1株の割合

2. 株式分割(無償交付) 1株につき1.1株

3. 有償一般募集

発行株式数 2,000,000株

発行価格 5,778.30円

資本組入額 2,890円

4. 株式交換

京浜ライフサービス株式会社を当社の完全子会社とするため、京浜ライフサービス株式会社株式1株につき当社株式5.8株の割合をもって割当交付

5. 株式分割(無償交付) 1株につき1.1株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	30	179	200	10	21,503	21,982	-
所有株式数(単元)	-	86,752	2,692	69,161	68,575	44	133,057	360,281	480,876
所有株式数の割合 (%)	-	24.08	0.75	19.20	19.03	0.01	36.93	100	-

(注)1. 自己株式1,284,549株は「個人その他」に12,845単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 94単元及び12株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	6,495	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	4,776	13.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,606	9.87
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,684	7.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	803	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	800	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	780	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	693	1.89
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	505	1.38
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	452	1.24
計		21,598	59.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,284千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,606千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	800千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	710千株
野村信託銀行株式会社	52千株

3. フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(アジア)リミテッド、フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ及びテンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーから、平成18年4月12日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート 5	145,900	0.40
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(アジア)リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス 17階	539,800	1.48
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M5C 3B8、オンタリオ州、トロント、スイート2101、アデレードストリートイースト 1	903,600	2.48
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スウィート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	866,600	2.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,284,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,743,600	347,436	同上
単元未満株式	普通株式 480,876	-	同上
発行済株式総数	36,508,976	-	-
総株主の議決権	-	347,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権の数94個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 二チイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	1,284,500	-	1,284,500	3.51
計	-	1,284,500	-	1,284,500	3.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社就業規則第2条に定める従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役17名及び従業員161名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、8,910円または権利付与日の前営業日(平成12年7月11日)における当社額面普通株式の東京証券取引所における終値(ただし、当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社就業規則第2条に定める従業員に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役16名及び従業員323名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、5,400円または権利付与日の前営業日(平成13年7月10日)における当社額面普通株式の東京証券取引所における終値(ただし、当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名及び従業員586名、子会社の取締役11名、監査役1名及び従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合または当社もしくは当社の関係会社の従業員が定年退職した場合には、この限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、本総会以後に開催される取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。

(注) 本新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、目的たる株式の数1株あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下「1株あたり払込金額」という。)に目的たる株式の数を乗じた金額とします。

1株あたり払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日は除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下単に「終値」という。)の平均値たる金額(1円未満の端数切上げ)とします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,284,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に応じた積極的かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

この基本的な考え方に基づき、各事業の成長力及び資金需要を考慮して、株式分割の実施を含めた配当政策を決定しております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、当期は1株当たり配当金は据置き22円の配当(普通配当22円)を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に柔軟に対応し競争力を高め、収益構造の改革・体制の革新・営業の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	7,200 6,670	8,280	6,730 6,010	5,950	3,680
最低(円)	4,040 6,300	5,000	5,020 5,830	2,750	2,310

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年9月2日より東京証券取引所市場第一部、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,815	2,945	3,050	3,680	3,200	2,820
最低(円)	2,620	2,720	2,795	3,000	2,310	2,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現 全国医療事務研究会） 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年4月当社に吸収合併）設立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取締役社長（現任） 昭和48年8月 株式会社保育総合学院（現 株式会社ニチイ学館）設立 代表取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事（現任） 昭和58年7月 株式会社全医研（平成2年1月当社に吸収合併）設立 代表取締役社長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社（現 レハティームジャパン株式会社）代表取締役会長（現任） 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会長（現任） 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック（平成17年9月 売却）取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役会長（現任） 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	4,776
代表取締役社長		森 嶺	昭和17年6月5日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行入行 昭和50年1月 同行国際融資部（東京）課長代理 昭和53年10月 同行ロンドン支店長代理 昭和58年5月 同行東京営業本部第3部次長 昭和60年7月 同行東京営業本部第5部長 昭和62年6月 三和インターナショナルファイナンスリミテッド（香港）社長 平成3年11月 株式会社三和銀行神田支店長 平成6年6月 同行取締役新宿新都心支店長 平成9年5月 同行常務取締役ニューヨーク支店長 平成12年4月 同行専務執行役員ニューヨーク支店長 平成13年4月 U F J アセットマネジメント株式会社取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 株式会社マルコ製薬入社 昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院(昭和51年4月当社に吸収合併)入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長(現任) 平成15年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年10月 当社経営企画部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当	55
専務取締役	事業経営本部長兼神戸ポートアイランドセンター担当	寺田 大輔	昭和43年8月10日生	平成4年9月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室次長 平成10年6月 当社取締役 平成10年8月 当社広報室長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長 平成14年5月 株式会社ローリス代表取締役社長(現任) 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年4月 当社事業経営本部長(現任) 平成18年3月 当社神戸ポートアイランドセンター担当(現任) 平成18年4月 当社専務取締役(現任)	136
常務取締役		黒野 庄一	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 株式会社サンルーム(平成12年8月株式会社たかひこと合併し、株式会社アイタックに社名変更、平成14年4月当社に吸収合併)入社 平成元年5月 同社取締役 平成10年5月 同社代表取締役 平成14年4月 当社執行役員ヘルスケア事業統括本部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年10月 当社常務取締役(現任)ヘルスケア事業本部福祉用具担当 平成15年2月 当社物流本部長兼物流業務部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部物流業務部長 平成16年6月 レハティームジャパン株式会社代表取締役社長(現任)	9
常務取締役	営業本部長	山田 淑子	昭和27年7月9日生	昭和48年4月 株式会社可久信入社 昭和56年2月 当社入社 平成5年4月 当社東日本事業本部長 平成6年6月 当社取締役 平成12年7月 当社第一統括本部長 平成16年4月 当社北海道・東北地区担当 平成16年10月 当社営業本部長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業管理本部長	金井 進	昭和23年7月3日生	平成8年7月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成11年6月 当社取締役(平成11年7月当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 平成11年7月 当社管理本部長補佐兼人事部長 平成15年5月 当社管理本部長兼人事管理部長 平成16年4月 当社社長室担当 平成16年10月 当社事業管理本部長(現任) 平成18年4月 当社常務取締役(現任)	4
取締役	経理本部長兼経理部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 株式会社ヤナセ入社 平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長(現任)	109
取締役	介護事業担当	北村 俊幸	昭和30年8月23日生	昭和60年2月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部長補佐兼介護事業部長 平成12年4月 当社介護事業本部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年10月 当社マーケティング本部長兼HCマーケティング部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部介護事業部長 平成16年4月 当社事業経営本部事業部担当 平成16年10月 当社介護事業担当(現任)	0
取締役	総務・人事本部長兼人事部長	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業管理本部 担当	寺田 勇	昭和34年6月17日生	昭和56年6月 株式会社カネツ入社 昭和58年6月 株式会社ニチイシステムサー ビス(現 株式会社日本サポート サービス)入社 昭和60年12月 当社入社 平成10年1月 当社情報システム開発部長 平成10年4月 株式会社ニチイシステムサー ビス(現 株式会社日本サポート サービス)取締役 平成10年6月 株式会社ニチイシステムサー ビス(現 株式会社日本サポート サービス)常務取締役 平成13年4月 当社マーケティング本部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年10月 当社メディカルサポート事業本 部長 平成16年4月 当社マーケティング本部法人営 業部長 平成16年10月 当社マーケティング本部担当 平成18年4月 当社事業管理本部担当(現 任) 平成18年4月 八尾医療PFI株式会社 代表 取締役社長(現任)	17
取締役	経営管理本部 長兼経営管理 室長兼組織監 理室長	荒井 尚美	昭和35年3月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 当社高岡支店長 平成16年10月 当社社長室長補佐 平成17年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成17年10月 当社経営管理本部長兼経営管理 室長兼組織監理室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	経営企画本部 長兼広報室長	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク代表取締 役社長(現任) 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画 室長兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業経営本部長補佐	橋口 茂博	昭和33年8月5日生	平成4年10月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社 営業統括本部関東営業本部営業部長(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 平成12年4月 当社営業本部関東営業部長 平成12年7月 当社第二統括本部営業部長 平成12年10月 当社営業本部ヘルスケア部長 平成13年4月 当社ヘルスケア事業本部介護事業部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部配食事業部長 平成16年4月 当社マーケティング本部マーケティング部長 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長 平成18年4月 当社事業経営本部長補佐(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	0
常勤監査役		山下 吉三	昭和20年2月2日生	昭和38年4月 警視庁警察官採用 平成元年3月 警視庁警視 平成13年2月 警視正 平成16年2月 警視長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		小島 啓克	昭和17年9月10日生	平成11年3月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部企画推進室長 平成12年4月 当社介護事業本部企画推進室長 平成12年7月 当社介護事業本部事業推進部長 平成12年10月 当社介護事業本部長補佐 平成13年1月 当社介護支援事業本部長補佐 平成13年4月 当社ヘルスケア事業本部支援事業部長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長補佐 平成14年4月 当社ヘルスケア事業本部参与 平成16年4月 当社事業経営本部参与 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開設(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
				計	5,121

(注) 1. 監査役山下 吉三、大石 豊及び大島 秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役寺田 大輔は代表取締役会長寺田 明彦の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社企業グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の持続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社企業グループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役12名、監査役4名（うち社外監査役3名）、執行役員5名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（6名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。
- ・監査役会は、監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している中央青山監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査を執行した公認会計士は北本幸仁（継続監査年数13年）、仲井一彦（継続年数11年）、和田慎二であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補8名、その他3名であります。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行う。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書取扱規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定める。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進する。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化する。
- ・危機が発生した場合においても、内部統制委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることとする。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努める。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイ学館グループ企業における業務の適正を統括・管理する。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイ学館グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイ学館グループ各社の社員全体を対象とする。
- ・監査役及び監査室が行う監査は、グループ企業の業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行う。

(監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・リスク管理を含む所轄業務の執行に関する情報は、毎月開催される「部室長会議」にて取締役・部門長・監査役が出席し、取締役・部門長より監査役に報告する。
- ・当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することとする。
- ・監査役は、取締役会や上記の会議だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができる。
- ・監査役が内部統制委員会及び監査室との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備する。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を経営トップに報告するとともに、当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議をする「監査報告会」を開催する。
 - b. 監査役と監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容の報告をするとともに、会計監査人と適宜情報交換を行い、会計監査内容の把握・検証を行う。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図る。

(2)役員報酬の内容

株主と経営者の利害を共有化することにより、企業価値向上を図るため、取締役へのストックオプション制度を導入しております。しかしながら、平成17年度においては、業績動向、株価動向、既存の株主の皆様への配慮等を踏まえ、実施を見送っております。

なお、取締役に支払った報酬は85百万円、監査役に支払った報酬は16百万円であります。

(3)監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当社が会計監査人に監査契約に基づく監査証明業務の対価として支払うべき報酬等であり、その額は30百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,058,021		12,557,413		
2. 受取手形及び売掛金		24,801,790		25,343,630		
3. たな卸資産		4,698,454		1,943,892		
4. 繰延税金資産		1,847,149		2,882,923		
5. 短期貸付金		38,066		-		
6. その他		3,133,566		2,650,723		
7. 貸倒引当金		74,974		135,756		
流動資産合計		38,502,074	45.2	45,242,826	46.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	23,763,739		30,759,463		
減価償却累計額		4,909,884	18,853,855	6,059,786	24,699,677	
2. 機械装置及び運搬具		152,863		153,221		
減価償却累計額		113,395	39,467	114,522	38,698	
3. 器具備品	3	1,522,839		1,566,994		
減価償却累計額		1,040,257	482,582	1,074,761	492,233	
4. 土地			8,002,867		7,844,328	
5. 建設仮勘定			1,235,972		2,040,667	
有形固定資産合計			28,614,744		35,115,605	35.9
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			3,112,075		2,881,157	
2. ソフトウェア			642,336		922,147	
3. その他			156,505		192,755	
無形固定資産合計			3,910,917	4.6	3,996,060	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,831,087		1,219,031	
2. 長期貸付金		5,089,519		2,557,397	
3. 長期前払費用		104,898		147,460	
4. 差入保証金		5,022,467		4,977,231	
5. 繰延税金資産		976,169		3,307,304	
6. その他	1,2	1,256,516		3,873,504	
7. 貸倒引当金	4	68,257		2,538,361	
投資その他の資産合計		14,212,400	16.7	13,543,570	13.8
固定資産合計		46,738,062	54.8	52,655,236	53.8
資産合計		85,240,136	100.0	97,898,062	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,391,017		1,736,727	
2. 短期借入金		4,717,000		13,063,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		78,734		55,171	
4. 未払法人税等		978,119		2,074,565	
5. 未払消費税等		1,205,357		1,742,666	
6. 未払費用		13,866,697		15,402,527	
7. 賞与引当金		3,681,227		3,475,893	
8. その他		4,254,868		5,017,256	
流動負債合計		31,173,021	36.6	42,567,807	43.5
固定負債					
1. 長期借入金		57,822		39,345	
2. 繰延税金負債		735		-	
3. 退職給付引当金		2,414,372		2,767,862	
4. 役員退職慰労引当金		128,281		129,209	
5. その他		87,215		102,333	
固定負債合計		2,688,427	3.1	3,038,751	3.1
負債合計		33,861,449	39.7	45,606,559	46.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			137,380	0.2	132,488	0.1
(資本の部)						
資本金	7		11,933,790	14.0	11,933,790	12.2
資本剰余金			17,354,214	20.4	17,354,214	17.7
利益剰余金			27,562,047	32.3	28,723,606	29.4
その他有価証券評価差額 金			182,888	0.2	77,628	0.1
自己株式	8		5,791,633	6.8	5,930,226	6.1
資本合計			51,241,307	60.1	52,159,014	53.3
負債、少数株主持分及び 資本合計			85,240,136	100.0	97,898,062	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			201,590,179	100.0		206,222,324	100.0
売上原価			160,854,542	79.8		165,174,725	80.1
売上総利益			40,735,636	20.2		41,047,599	19.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,475,914			5,121,130		
2. 役員報酬		122,785			151,158		
3. 給料手当		13,788,154			13,563,532		
4. 賞与引当金繰入額		962,172			861,687		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,113			7,604		
6. 役員退職慰労金		874			320		
7. 退職給付費用		414,845			422,501		
8. 法定福利費		1,970,513			1,984,977		
9. 旅費交通費		1,441,280			1,463,609		
10. 賃借料		3,427,421			3,604,763		
11. 貸倒引当金繰入額		104,839			101,661		
12. 減価償却費		392,292			674,210		
13. 連結調整勘定償却額		220,022			215,964		
14. その他		8,121,723	35,450,954	17.6	7,884,440	36,057,561	17.5
営業利益			5,284,682	2.6		4,990,037	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		90,424			36,152		
2. 事務受託料		77,809			91,952		
3. その他		135,601	303,835	0.2	153,670	281,775	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		44,036			57,430		
2. 損害賠償金		42,960			11,931		
3. 差入保証金解約損		21,473			931		
4. その他		7,367	115,838	0.1	16,169	86,463	0.0
経常利益			5,472,679	2.7		5,185,349	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,596			4		
2. 関係会社株式売却益		-			1,489,112		
3. 投資有価証券売却益		3,981	5,577	0.0	552,837	2,041,954	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	71,812			74,997		
2. 固定資産売却損	1	244,706			55,325		
3. 会員権評価損		4,849			-		
4. 関係会社株式評価損		-			118,492		
5. たな卸資産評価損		-			2,422,614		
6. 貸倒引当金繰入額		-			2,455,000		
7. 事業所閉鎖損		112,048			7,552		
8. 減損損失	2	-			131,098		
9. その他		1,750	435,167	0.2	3,503	5,268,583	2.6
税金等調整前当期純利益			5,043,089	2.5		1,958,719	0.9
法人税、住民税及び事業税		3,440,687			3,243,944		
法人税等調整額		454,261	2,986,425	1.5	3,295,144	51,199	0.1
少数株主利益			27,644	0.0		34,984	0.0
当期純利益			2,029,019	1.0		1,974,934	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,354,214		17,354,214
資本剰余金期末残高			17,354,214		17,354,214
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,713,350		27,562,047
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,029,019	2,029,019	1,974,934	1,974,934
利益剰余金減少高					
1. 配当金		626,218		776,050	
2. 役員賞与		36,000		36,000	
3. 子会社の新規連結に伴う減少高		516,531		-	
4. 自己株式処分差損		1,571	1,180,321	1,325	813,376
利益剰余金期末残高			27,562,047		28,723,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,043,089	1,958,719
減価償却費		1,321,095	1,781,896
貸倒引当金の増加額		45,804	2,530,998
賞与引当金の増減額		495,767	167,514
退職給付引当金の増加額		346,751	359,693
役員退職慰労引当金の増減額		252	927
受取利息及び受取配当金		117,815	64,063
支払利息		44,036	57,430
為替差損		0	-
連結調整勘定償却額		220,022	215,964
投資有価証券売却益		3,981	552,837
その他の収入		0	2,521
会員権評価損		4,849	-
固定資産除却損		71,812	74,997
固定資産売却損		244,706	55,325
固定資産売却益		1,596	4
減損損失		-	131,098
関係会社株式売却益		-	1,489,112
関係会社株式評価損		-	118,492
たな卸資産評価損		-	2,422,614
その他特別損失		-	3,503
売上債権の増加額		733,033	1,111,859
たな卸資産の増減額		106,607	173,720
その他流動資産の増減額		765,570	366,889
仕入債務の増加額		341,953	13,383
その他流動負債の増加額		64,487	1,698,167

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増減額		261,070	538,836
その他固定資産の減少額		9,524	30,326
その他固定負債の増加額		26,700	13,006
役員賞与の支払額		36,000	36,000
小計		6,467,892	9,122,079
利息及び配当の受取額		96,347	63,284
利息の支払額		42,626	58,274
法人税等の支払額		6,050,280	2,546,191
法人税等還付額		-	91,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,333	6,672,819
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		385,000	378,500
定期預金の払戻による収入		405,500	399,000
連結子会社株式の取得による支出		-	20,000
有形固定資産の取得による支出		3,561,383	7,796,518
有形固定資産の売却による収入		595,733	58,593
無形固定資産の取得による支出		584,068	250,691
投資有価証券の取得による支出		27,455	-
投資有価証券等の売却による収入		14,150	874,633
関係会社株式の取得による支出		-	260,500
関係会社株式の売却による収入		-	250,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	434,841
長期前払費用の取得による支出		70,231	94,749
貸付による支出		694,180	232,942
貸付金の返済による収入		291,820	1,659,152
差入保証金の取得による支出		853,273	319,504

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金の返還による収入		371,765	237,671
その他投資(純額)		6,363	99,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,502,985	5,538,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		153,091,000	184,150,000
短期借入金の返済による支出		149,445,000	175,804,000
長期借入れによる収入		82,316	42,109
長期借入金の返済による支出		71,550	84,149
自己株式の売却による収入		6,052	2,107
自己株式の取得による支出		1,548,264	142,025
親会社による配当金の支払額		626,218	776,050
少数株主への配当金の支払額		2,100	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,486,234	7,385,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の減少額		2,545,418	8,519,895
現金及び現金同等物の期首残高		5,900,180	3,871,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		516,848	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,871,610	12,391,506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、(株)サンメディック、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイパワーバンクの8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社である(株)ニチイパワーバンクについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他7社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他7社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)パワーバンク(旧(株)ニチイパワーバンク)の7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)サンメディックは平成17年9月30日付にて売却したため損益のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>教材 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 器具備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>教材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、(株)ニチイパワーバンクは5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、(株)パワーバンク及びレハティームジャパン(株)は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 同左</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は131,098千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は27,391千円)及び「固定資産賃貸収入」(当連結会計年度は25,215千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度は10千円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割544,529千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は544,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">(株式) 432,555千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(出資金) 20,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸資産に係る減価償却累計額 217,319千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物148,237千円、器具備品15,238千円、計163,476千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 283,220千円</p> <p>6. 当座貸越契約及びコミットメント 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,135,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,717,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,418,000</td> </tr> </table> <p>7. 発行済株式総数 普通株式 36,508,976株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,233,933株であります。</p>	投資有価証券	(株式) 432,555千円	その他	(出資金) 20,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	45,135,000千円	借入実行残高	4,717,000	差引額	40,418,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">(株式) 324,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(出資金) 20,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸資産に係る減価償却累計額 249,789千円</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物161,570千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p> <p>4. 貸倒引当金には、関係会社に係るものが2,477,749千円含まれております。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 242,760千円</p> <p>6. 当座貸越契約及びコミットメント 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,818,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,051,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,767,000</td> </tr> </table> <p>7. 発行済株式総数 普通株式 36,508,976株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p>	投資有価証券	(株式) 324,557千円	その他	(出資金) 20,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	37,818,000千円	借入実行残高	13,051,000	差引額	24,767,000
投資有価証券	(株式) 432,555千円																				
その他	(出資金) 20,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	45,135,000千円																				
借入実行残高	4,717,000																				
差引額	40,418,000																				
投資有価証券	(株式) 324,557千円																				
その他	(出資金) 20,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	37,818,000千円																				
借入実行残高	13,051,000																				
差引額	24,767,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,362千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,812</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">151,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,706</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p>	機械装置及び運搬具	1,596千円	建物及び構築物	51,362千円	機械装置及び運搬具	1,806	器具備品	17,143	ソフトウェア	1,500	合計	71,812	建物及び構築物	69,843千円	機械装置及び運搬具	3,934	器具備品	19,898	土地	151,030	合計	244,706	<p>1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,044千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,997</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,325千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">滅菌設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,969</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	3千円	器具備品	1千円	合計	4	建物及び構築物	66,044千円	機械装置及び運搬具	454	器具備品	8,497	合計	74,997	土地	55,325千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179
機械装置及び運搬具	1,596千円																																																						
建物及び構築物	51,362千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,806																																																						
器具備品	17,143																																																						
ソフトウェア	1,500																																																						
合計	71,812																																																						
建物及び構築物	69,843千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,934																																																						
器具備品	19,898																																																						
土地	151,030																																																						
合計	244,706																																																						
建物及び構築物	3千円																																																						
器具備品	1千円																																																						
合計	4																																																						
建物及び構築物	66,044千円																																																						
機械装置及び運搬具	454																																																						
器具備品	8,497																																																						
合計	74,997																																																						
土地	55,325千円																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969																																																				
		器具備品	5,035																																																				
		土地	44,813																																																				
		長期前払費用	100																																																				
		その他	1,179																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,058,021千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">226,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871,610</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,058,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226,500	有価証券勘定	40,089	現金及び現金同等物	3,871,610	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,557,413千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,391,506</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった資産及び負債の内訳 株式の売却により株式会社サンメディックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンメディック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">907,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298,674</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">947,026</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,147,890</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,489,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンメディックの 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,001</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンメディック現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">165,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,557,413千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,000	有価証券勘定	40,093	現金及び現金同等物	12,391,506	流動資産	907,130千円	固定資産	298,674	流動負債	947,026	固定負債	1,147,890	株式売却益	1,489,112	株式会社サンメディックの 売却価額	600,001	株式会社サンメディック現 金及び現金同等物	165,159	差引：売却による収入	434,841
現金及び預金勘定	4,058,021千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226,500																																
有価証券勘定	40,089																																
現金及び現金同等物	3,871,610																																
現金及び預金勘定	12,557,413千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,000																																
有価証券勘定	40,093																																
現金及び現金同等物	12,391,506																																
流動資産	907,130千円																																
固定資産	298,674																																
流動負債	947,026																																
固定負債	1,147,890																																
株式売却益	1,489,112																																
株式会社サンメディックの 売却価額	600,001																																
株式会社サンメディック現 金及び現金同等物	165,159																																
差引：売却による収入	434,841																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	84,112	36,433	47,679	建物及び構築物	74,767	38,552	36,215
機械装置及び運搬具	2,864,659	1,879,083	985,575	機械装置及び運搬具	2,503,314	1,458,280	1,045,034
器具備品	14,607,316	7,578,572	7,028,743	器具備品	14,000,129	7,460,988	6,539,141
ソフトウェア	2,763,627	1,357,377	1,406,250	ソフトウェア	2,625,050	1,684,959	940,091
合計	20,319,716	10,851,467	9,468,249	合計	19,203,262	10,642,780	8,560,482
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,034,898千円		1年内		3,431,811千円	
1年超		5,688,237		1年超		5,334,166	
合計		9,723,136		合計		8,765,977	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		5,535,718千円		支払リース料		4,794,807千円	
減価償却費相当額		5,103,347		減価償却費相当額		4,434,909	
支払利息相当額		311,971		支払利息相当額		276,830	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。				(6) 転貸リース 同左			
1年内		439,244千円		1年内		364,086千円	
1年超		669,567		1年超		549,705	
合計		1,108,811		合計		913,792	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	30,093千円	1年内	27,200千円
1年超	86,257	1年超	54,366
合計	116,351	合計	81,567

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	143,328	451,727	308,398	20,776	151,663	130,886
	小計	143,328	451,727	308,398	20,776	151,663	130,886
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		143,328	451,727	308,398	20,776	151,663	130,886

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	879,360	767,368
非上場の外国株式	500,000	300,000

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
14,150	3,981	-	677,837	552,837	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	-
(株)東京丸の内出版	昭和47年	-
(株)日本サポートサービス	昭和58年	-
(株)ローリス	平成6年	-
(株)パワーバンク	平成14年	-

適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)ローリス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
京浜ライフサービス(株)	平成8年	平成8年11月に新設(注1)

(注) 1. 共同委託契約であります。

2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	3,422,675	3,263,081
(2) 年金資産(千円)	371,413	414,887
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	3,051,261	2,848,193
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	636,889	80,330
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	2,414,372	2,767,862
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円) (6)-(7)	2,414,372	2,767,862

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	726,486	738,812
(1) 勤務費用(千円)	481,825	473,184
(2) 利息費用(千円)	51,437	63,067
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,331	4,730
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	128,700	202,052
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	68,855	5,238

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	1%及び2%	1%及び2%
(2) 期待運用収益率(%)	1.6%	1.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4年及び5年	4年及び5年

(注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">261,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,498,124</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">185,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,137</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">2,050,171</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202,914</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">1,847,256</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,847,149</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,264千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">953,526</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">847,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,491</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">1,972,434</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864,558</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">1,107,875</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">6,309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">131,705</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;"><u>976,169</u></td></tr> </table>	未払事業税等	261,262千円	賞与引当金	1,498,124	未払費用	185,647	その他	105,137	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 小計	2,050,171	評価性引当額	202,914	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	1,847,256	その他	107	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	107	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の純額	<u>1,847,149</u>	役員退職慰労引当金	52,264千円	退職給付引当金	953,526	税務上の繰越欠損金	847,150	その他	119,491	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 小計	1,972,434	評価性引当額	864,558	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	1,107,875	その他有価証券評価差額金	124,774	土地評価益	6,309	その他	620	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	131,705	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	<u>976,169</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">258,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,411,333</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">176,846</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">985,028</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,557</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">2,883,223</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,882,923</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,060,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,120,856</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,636</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">902,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">3,391,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,664</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">3,363,361</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">56,057</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,307,304</u></td></tr> </table>	未払事業税等	258,457千円	賞与引当金	1,411,333	未払費用	176,846	商品評価損	985,028	その他	51,557	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 小計	2,883,223	評価性引当額	300	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の純額	<u>2,882,923</u>	貸倒引当金繰入額	1,060,579千円	退職給付引当金	1,120,856	役員退職慰労引当金	52,636	関係会社整理損	902,493	その他	254,459	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 小計	3,391,025	評価性引当額	27,664	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	3,363,361	その他有価証券評価差額金	53,257	土地評価益	2,799	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	56,057	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	<u>3,307,304</u>
未払事業税等	261,262千円																																																																																																																
賞与引当金	1,498,124																																																																																																																
未払費用	185,647																																																																																																																
その他	105,137																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 小計	2,050,171																																																																																																																
評価性引当額	202,914																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 計	1,847,256																																																																																																																
その他	107																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 (流動) 計	107																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>1,847,149</u>																																																																																																																
役員退職慰労引当金	52,264千円																																																																																																																
退職給付引当金	953,526																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	847,150																																																																																																																
その他	119,491																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 小計	1,972,434																																																																																																																
評価性引当額	864,558																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 計	1,107,875																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	124,774																																																																																																																
土地評価益	6,309																																																																																																																
その他	620																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 (固定) 計	131,705																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>976,169</u>																																																																																																																
未払事業税等	258,457千円																																																																																																																
賞与引当金	1,411,333																																																																																																																
未払費用	176,846																																																																																																																
商品評価損	985,028																																																																																																																
その他	51,557																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 小計	2,883,223																																																																																																																
評価性引当額	300																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>2,882,923</u>																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,060,579千円																																																																																																																
退職給付引当金	1,120,856																																																																																																																
役員退職慰労引当金	52,636																																																																																																																
関係会社整理損	902,493																																																																																																																
その他	254,459																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 小計	3,391,025																																																																																																																
評価性引当額	27,664																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 計	3,363,361																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	53,257																																																																																																																
土地評価益	2,799																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 (固定) 計	56,057																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>3,307,304</u>																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
 其他有価証券評価差額金 735千円	 その他 246
繰延税金負債(固定)計 735	繰延税金負債(流動)計 246
繰延税金負債(固定)の純額 735	繰延税金負債(流動)の純額 246
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 0.59	交際費等の損金不算入 1.66
受取配当金等の益金不算入 0.72	受取配当金等の益金不算入 1.99
住民税均等割 5.81	住民税均等割 15.47
連結調整勘定当期償却額 1.78	評価性引当額の減少 44.90
連結子会社の当期損失額 11.28	関係会社株式売却益 22.29
その他 0.22	連結調整勘定当期償却額 4.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.21	連結子会社の当期損失額 6.28
	その他 2.02
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.61

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,672,091	73,973,202	15,446,596	7,498,289	201,590,179	-	201,590,179
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,979	1,916,420	2,179	27,712,841	29,637,421	(29,637,421)	-
計	104,678,071	75,889,622	15,448,775	35,211,130	231,227,600	(29,637,421)	201,590,179
営業費用	95,802,013	73,676,587	15,365,734	35,566,301	220,410,635	(24,105,139)	196,305,496
営業利益	8,876,057	2,213,035	83,041	355,170	10,816,964	(5,532,282)	5,284,682
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	12,626,677	42,342,600	4,293,121	8,268,870	67,531,270	17,708,866	85,240,136
減価償却費	52,519	961,095	69,299	51,844	1,134,759	169,561	1,304,320
資本的支出	75,415	1,987,997	175,949	43,280	2,282,642	1,707,876	3,990,518

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,086,864	79,347,354	13,593,306	5,194,799	206,222,324	-	206,222,324
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,209	1,555,340	6,043	6,878,124	8,443,717	(8,443,717)	-
計	108,091,073	80,902,694	13,599,349	12,072,923	214,666,041	(8,443,717)	206,222,324
営業費用	96,652,991	78,891,726	16,019,094	12,030,988	203,594,801	(2,362,514)	201,232,287
営業利益	11,438,081	2,010,968	2,419,744	41,935	11,071,240	(6,081,202)	4,990,037
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	12,988,820	46,394,378	4,867,574	2,612,408	66,863,181	31,034,880	97,898,062
減価償却費	50,332	1,119,855	91,199	33,450	1,294,836	454,590	1,749,426
減損損失	131,098	-	-	-	131,098	-	131,098
資本的支出	9,229	7,865,788	460,010	9,746	8,344,773	625,117	8,969,890

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,553,937千円及び6,140,035千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,316,237千円及び31,624,941千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役社長 (財)日本医療教育財団 理事長	13.08	-	-	医療事務講座 受託等売上高 (注2)	10,537	売掛金	728
				事務受託料 (注3)				未収入金		2,500	
								貸貸収入 (注3)			
-	-	-	当社代表取締役社長 全国医療事務研究会理 事長	-	-	-	講習会等案内 広告 (注3)	2,380	預り保証 金	10,000	
			書籍売上高 (注2)				売掛金		1,386		
-	-	-	当社代表取締役社長 (財)日本学 芸協会理事 長	-	-	-	貸貸収入 (注3)	3,236			
			書籍売上高 (注2)								
-	-	-	-	-	-	-	貸貸収入 (注3)	1,052			

(注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会及び(財)日本学芸協会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 一般取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱日本 デンタル サービス	東京都 千代田区	100,000	医療機関経 営コンサル ティング業 務他	所有 直接70	兼任 2人	医事業務 受託	資金の貸付 (注1)	375,300	長期貸付 金	2,371,780
								利息の受取 (注1)	30,584		

(注) 1. ㈱日本デンタルサービスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、長期貸付金については期間6年、月賦返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	13.75	-	-	医療事務講座 受託等売上高 (注2)	7,777	売掛金	289
				事務受託料 (注3)				91,952	未収入金	7,774	
				賃貸収入 (注3)				31,726	未払金	3,066	
				講習会等案内 広告 (注3)				2,809	預り金	42,905	
				当社代表取締役会長 全国医療事務研究会理事 長				書籍売上高 (注2)	11,419	売掛金	627
				当社代表取締役会長 (財)日本学芸協会理事 長				賃貸収入 (注3)	3,236		
				当社代表取締役会長 (財)日本学芸協会理事 長				書籍売上高 (注2)	1,477	売掛金	947
				当社代表取締役会長 全国生活介護研究会理事 長				賃貸収入 (注3)	2,527	未収入金	1,547
				当社代表取締役会長 全国生活介護研究会理事 長				書籍売上高 (注2)	2,272	売掛金	210

(注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会及び全国生活介護研究会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 一般取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱日本 デンタル サービス	東京都 千代田区	100,000	医療機関経営 コンサルティング業 務他	所有 直接70	兼任 3人	医事業務 受託	資金の貸付	72,000	破産債権 等	2,443,780
								利息の受取	24,206		

(注) ㈱日本デンタルサービスは、当社の取締役会(平成18年4月28日付)において、清算することを決議いたしました。((重要な後発事象)に記載)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,451円60銭 1株当たり当期純利益 56円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,479円74銭 1株当たり当期純利益 55円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,029,019	1,974,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,993,019	1,938,934
期中平均株式数(千株)	35,514	35,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)及び新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社(株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス)については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程(予定)	平成18年5月 営業停止 平成18年9月 解散決議 平成18年12月 清算終了	平成18年9月末 営業停止 平成18年10月 解散決議 平成18年12月 清算終了

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,717,000	13,063,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,734	55,171	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,822	39,345	3.4	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,853,556	13,157,516	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,574	8,668	3,318	784

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,657,621		10,691,827	
2. 受取手形		9,679		5,140	
3. 売掛金		22,955,537		24,151,666	
4. 商品		3,738,790		1,319,066	
5. 教材		247,110		188,120	
6. 未成業務支出金		1,915		1,534	
7. 未成工事支出金		2,059		1,135	
8. 貯蔵品		192,120		207,465	
9. 前払費用		1,048,326		1,288,565	
10. 繰延税金資産		1,783,725		2,850,245	
11. 関係会社短期貸付金		57,000		72,000	
12. 未収入金		1,455,977		1,263,639	
13. その他		549,849		139,280	
14. 貸倒引当金		52,706		113,289	
流動資産合計		33,647,007	42.0	42,066,398	45.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	21,766,912		28,427,292	
減価償却累計額		4,266,048	17,500,864	5,348,443	23,078,848
2. 構築物	2	1,382,282		1,906,197	
減価償却累計額		355,522	1,026,760	477,091	1,429,105
3. 機械及び装置		110,871		117,901	
減価償却累計額		74,963	35,907	81,733	36,168
4. 車輛運搬具		18,152		11,908	
減価償却累計額		16,787	1,365	11,093	815
5. 器具備品	2	1,435,930		1,532,999	
減価償却累計額		970,881	465,048	1,045,397	487,601

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 土地			7,801,862		7,662,995
7. 建設仮勘定			1,235,972		2,040,667
有形固定資産合計			28,067,780	35.0	34,736,202
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			594,476		879,631
2. 電話加入権			78,034		78,034
3. 施設利用権			70,843		109,359
4. 商標権			871		324
無形固定資産合計			744,225	0.9	1,067,348
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,390,998		893,442
2. 関係会社株式			4,760,888		3,173,916
3. 関係会社社債			125,000		-
4. 出資金			2,024		2,000
5. 関係会社出資金			20,000		20,000
6. 長期貸付金			79,102		152,910
7. 従業員長期貸付金			320		470
8. 関係会社長期貸付金			4,450,360		453,000
9. 破産債権等	4		65,706		3,192,465
10. 長期前払費用			93,476		141,809
11. 繰延税金資産			963,107		3,269,507
12. 賃貸資産		777,602		777,602	
減価償却累計額		217,319	560,283	249,789	527,813
13. 差入保証金			4,754,296		4,849,483
14. 保険積立金			510,895		609,612
15. 会員権			39,010		39,000
16. 貸倒引当金	4		69,783		2,528,685
投資その他の資産合計			17,745,686	22.1	14,796,746
固定資産合計			46,557,692	58.0	50,600,297
資産合計			80,204,699	100.0	92,666,696

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		948,593		1,230,455	
2. 短期借入金		4,002,000		12,358,000	
3. 未払金	4	5,454,374		2,854,510	
4. 未払費用		11,496,209		15,213,763	
5. 未払法人税等		544,683		1,981,924	
6. 未払消費税等		-		1,721,800	
7. 前受金		1,299,597		1,141,903	
8. 預り金		323,128		586,632	
9. 賞与引当金		3,219,130		3,431,969	
10. 関係会社整理損失引当 金		-		903,000	
流動負債合計		27,287,717	34.0	41,423,959	44.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,354,084		2,707,603	
2. 役員退職慰労引当金		123,181		124,529	
3. 預り保証金		53,777		59,827	
固定負債合計		2,531,044	3.2	2,891,960	3.1
負債合計		29,818,761	37.2	44,315,919	47.8

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)			第34期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		11,933,790	14.9		11,933,790	12.9
資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,262,748			15,262,748		
資本剰余金合計			15,262,748	19.0		15,262,748	16.5
利益剰余金							
(1) 利益準備金		364,928			364,928		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		23,802,345			25,802,345		
(3) 当期未処分利益		4,631,887			839,562		
利益剰余金合計			28,799,160	35.9		27,006,835	29.1
その他有価証券評価差額 金			181,872	0.2		77,628	0.1
自己株式	5		5,791,633	7.2		5,930,226	6.4
資本合計			50,385,937	62.8		48,350,776	52.2
負債・資本合計			80,204,699	100.0		92,666,696	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 医療関連売上高		104,314,663			107,694,743		
2. ヘルスケア売上高		70,875,348			76,341,560		
3. 教育売上高		15,448,775	190,638,787	100.0	13,599,349	197,635,653	100.0
売上原価							
1. 医療関連売上原価		87,971,499			88,754,633		
2. ヘルスケア売上原価		58,080,693			63,182,649		
3. 教育売上原価		7,115,503	153,167,696	80.3	6,598,321	158,535,604	80.2
売上総利益			37,471,091	19.7		39,100,049	19.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,586,465			5,326,303		
2. 役員報酬		84,073			102,660		
3. 給料手当		11,831,967			12,573,014		
4. 賞与引当金繰入額		730,957			796,586		
5. 役員退職慰労金		874			320		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,523			7,034		
7. 退職給付費用		380,124			409,764		
8. 法定福利費		1,649,607			1,838,188		
9. 福利厚生費		318,635			406,407		
10. 旅費交通費		1,288,013			1,388,215		
11. 租税公課		1,487,082			1,686,058		
12. 賃借料		2,703,723			3,050,523		
13. 印刷費		254,793			219,145		
14. 業務委託費		427,341			350,748		
15. 支払手数料		1,548,167			1,760,392		
16. 貸倒引当金繰入額		85,600			90,146		
17. 減価償却費		329,100			627,667		
18. 貸倒損失		8,379			-		
19. その他		3,560,059	31,282,491	16.4	3,510,040	34,143,218	17.3
営業利益			6,188,600	3.3		4,956,830	2.5

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	41,666			38,779		
2. 有価証券利息		3,442			620		
3. 受取配当金	1	114,938			120,358		
4. 事務受託料		77,809			91,952		
5. 固定資産賃貸収入	3	38,287			37,805		
6. 雑収入		76,463	352,608	0.2	81,318	370,835	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		34,125			49,555		
2. 損害賠償金		42,546			11,059		
3. 差入保証金解約損		20,784			854		
4. 雑損失		5,057	102,514	0.1	9,017	70,487	0.0
経常利益			6,438,694	3.4		5,257,178	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			4		
2. 投資有価証券売却益		3,981			552,837		
3. 関係会社株式売却益		-	3,981	0.0	416,001	968,842	0.5

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	66,301			68,977		
2. 固定資産売却損	2	93,676			35,653		
3. 会員権評価損		4,849			10		
4. 事業所閉鎖損		112,048			7,552		
5. 商品評価損		-			2,422,614		
6. 関係会社株式評価損		-			1,433,466		
7. 減損損失	4	-			131,098		
8. 関係会社貸倒引当金繰入額		-			2,455,000		
9. 関係会社整理損失引当金繰入額		-	276,876	0.2	903,000	7,457,372	3.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			6,165,799	3.2		1,231,351	0.6
法人税、住民税及び事 業税		2,924,000			3,049,000		
法人税等調整額		165,637	2,758,362	1.4	3,301,402	252,402	0.1
当期純利益又は当期純 損失()			3,407,436	1.8		978,948	0.5
前期繰越利益			1,226,022			1,819,836	
自己株式処分差損			1,571			1,325	
当期未処分利益			4,631,887			839,562	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医療関連売上原価					
1. 期首未成業務支出金		963	0.0	1,915	0.0
2. 人件費	1	60,392,269	68.6	83,059,577	93.6
3. 経費	2	27,580,181	31.4	5,694,674	6.4
4. 期末未成業務支出金		1,915	0.0	1,534	0.0
当期医療関連売上原価		87,971,499	100.0	88,754,633	100.0
ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 期首未成工事支出金		1,094	0.0	2,059	0.0
2. 人件費	3	42,006,967	72.3	46,508,838	73.6
3. 経費		12,443,648	21.4	12,733,286	20.2
4. 期末未成工事支出金		2,059	0.0	1,135	0.0
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		3,633,618		3,194,759	
2. 当期商品仕入高		3,192,184		4,476,941	
3. 期末商品棚卸高		3,194,759		1,308,069	
4. 他勘定振替高	4	-		2,424,029	
合計		3,631,043	6.3	3,939,601	6.2
当期ヘルスケア業務売上原価		58,080,693	100.0	63,182,649	100.0
教育売上原価					
1. 人件費		1,148,314	16.1	1,134,773	17.2
2. 教材費		1,172,251	16.5	858,522	13.0
3. 経費	5	4,794,937	67.4	4,605,025	69.8
当期教育売上原価		7,115,503	100.0	6,598,321	100.0

(脚注)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,769,707千円 退職給付費用 187,700千円	1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,802,544千円 退職給付費用 179,717千円

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療事務用器具備品費</td> <td style="text-align: right;">245,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,943,181千円</td> </tr> </table>	減価償却費	28,922千円	医療事務用器具備品費	245,019千円	支払手数料	24,943,181千円	<p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療事務用器具備品費</td> <td style="text-align: right;">243,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,513,472千円</td> </tr> </table>	減価償却費	29,737千円	医療事務用器具備品費	243,497千円	支払手数料	3,513,472千円
減価償却費	28,922千円												
医療事務用器具備品費	245,019千円												
支払手数料	24,943,181千円												
減価償却費	29,737千円												
医療事務用器具備品費	243,497千円												
支払手数料	3,513,472千円												
<p>3 人件費には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">718,466千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	718,466千円	<p>3 人件費には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">832,839千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	832,839千円								
賞与引当金繰入額	718,466千円												
賞与引当金繰入額	832,839千円												
<p>4</p>	<p>4 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,401,002千円</td> </tr> </table>	商品評価損	2,401,002千円										
商品評価損	2,401,002千円												
<p>5 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,196,253千円</td> </tr> </table>	教室賃借料	2,196,253千円	<p>5 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,233,728千円</td> </tr> </table>	教室賃借料	2,233,728千円								
教室賃借料	2,196,253千円												
教室賃借料	2,233,728千円												

【利益処分計算書】

		第33期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		第34期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,631,887		839,562
別途積立金取崩額		-	-	1,000,000	1,000,000
合計			4,631,887		1,839,562
利益処分額					
1. 配当金		776,050		774,937	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,000 (3,500)		36,000 (3,500)	
3. 別途積立金		2,000,000	2,812,050	-	810,937
次期繰越利益			1,819,836		1,028,624

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 教材 移動平均法による原価法 (3) 未成業務支出金 個別法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 教材 同左 (3) 未成業務支出金 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年 無形固定資産.....定額法 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用.....定額法	同左 同左 同左

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。</p> <p>(2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>(1) 医療関連売上 同左</p> <p>(2) 教育売上 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が131,098千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期末の「未収入金」は705,588千円であります。</p>	

追加情報

<p>第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割525,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は525,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成17年3月31日現在)	第34期 (平成18年3月31日現在)																										
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物145,680千円、構築物2,557千円、器具備品15,238千円、計163,476千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約及びコミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,002,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,873,000</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,740,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、前期末の未払金は354,956千円であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,233,933株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,872千円であります。</p>	普通株式	110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	43,875,000千円	借入実行残高	4,002,000	差引額	39,873,000	未払金	3,740,500千円	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、構築物2,557千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約及びコミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,668,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,346,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,322,000</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産債権等</td> <td style="text-align: right;">3,131,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,468,073千円</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,628千円であります。</p>	普通株式	110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円	借入実行残高	12,346,000	差引額	24,322,000	破産債権等	3,131,277千円	貸倒引当金	2,468,073千円
普通株式	110,000千株																										
発行済株式総数	普通株式 36,508千株																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	43,875,000千円																										
借入実行残高	4,002,000																										
差引額	39,873,000																										
未払金	3,740,500千円																										
普通株式	110,000千株																										
発行済株式総数	普通株式 36,508千株																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円																										
借入実行残高	12,346,000																										
差引額	24,322,000																										
破産債権等	3,131,277千円																										
貸倒引当金	2,468,073千円																										

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第34期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,600</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,729千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,676</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,859千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,301</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,775千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,706</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p>	受取利息	40,386千円	受取配当金	87,600	建物	67,729千円	構築物	2,113	機械及び装置	3,934	器具備品	19,898	合計	93,676	建物	44,859千円	構築物	2,933	車輛運搬具	328	器具備品	16,678	ソフトウェア	1,500	合計	66,301	減価償却費	16,775千円	租税公課	8,931	合計	25,706	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,653千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,977</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,238</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="6">滅菌設備</td> <td>建物</td> <td>78,766</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	36,406千円	受取配当金	93,500	建物	3千円	器具備品	1	合計	4	土地	35,653千円	建物	58,025千円	構築物	3,318	機械装置	142	車輛運搬具	312	器具備品	7,177	合計	68,977	減価償却費	32,469千円	租税公課	6,768	合計	39,238	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766	構築物	1,203	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179
受取利息	40,386千円																																																																																
受取配当金	87,600																																																																																
建物	67,729千円																																																																																
構築物	2,113																																																																																
機械及び装置	3,934																																																																																
器具備品	19,898																																																																																
合計	93,676																																																																																
建物	44,859千円																																																																																
構築物	2,933																																																																																
車輛運搬具	328																																																																																
器具備品	16,678																																																																																
ソフトウェア	1,500																																																																																
合計	66,301																																																																																
減価償却費	16,775千円																																																																																
租税公課	8,931																																																																																
合計	25,706																																																																																
受取利息	36,406千円																																																																																
受取配当金	93,500																																																																																
建物	3千円																																																																																
器具備品	1																																																																																
合計	4																																																																																
土地	35,653千円																																																																																
建物	58,025千円																																																																																
構築物	3,318																																																																																
機械装置	142																																																																																
車輛運搬具	312																																																																																
器具備品	7,177																																																																																
合計	68,977																																																																																
減価償却費	32,469千円																																																																																
租税公課	6,768																																																																																
合計	39,238																																																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																														
北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766																																																																														
		構築物	1,203																																																																														
		器具備品	5,035																																																																														
		土地	44,813																																																																														
		長期前払費用	100																																																																														
		その他	1,179																																																																														

(リース取引関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	24,474	1,998	22,475	建物	16,172	3,520	12,652
車輛運搬具	2,363,175	1,689,522	673,652	機械及び装置	199,637	26,021	173,615
器具備品	11,956,587	5,982,467	5,974,120	車輛運搬具	1,774,678	1,187,024	587,654
ソフトウェア	2,562,976	1,268,629	1,294,347	器具備品	11,903,336	6,056,986	5,846,349
合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596	ソフトウェア	2,455,620	1,603,117	852,503
				合計	16,349,445	8,876,670	7,472,775
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,458,348千円		1年内		3,000,272千円	
1年超		4,802,407		1年超		4,717,034	
合計		8,260,756		合計		7,717,306	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		4,635,164千円		支払リース料		4,248,893千円	
減価償却費相当額		4,169,210		減価償却費相当額		3,826,141	
支払利息相当額		366,675		支払利息相当額		343,602	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		25,804千円		1年内		25,804千円	
1年超		79,896		1年超		54,091	
合計		105,700		合計		79,896	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">217,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,309,863</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">165,082</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">36,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">930,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,122</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,871,607</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,746,833</td></tr> </table>	未払事業税等	217,301千円	賞与引当金	1,309,863	未払費用	165,082	一括償却資産	36,127	貸倒引当金	35,924	退職給付引当金	930,028	役員退職慰労引当金	50,122	会員権評価損	27,293	その他	99,863	<hr/>		繰延税金資産計	2,871,607	その他有価証券評価差額金	124,774	<hr/>		繰延税金負債計	124,774	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	2,746,833	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">249,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,396,468</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175,022</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">45,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,056,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,101,723</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,671</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,704</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">572,090</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">985,028</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">367,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,241</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,190,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,173,010</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,119,752</td></tr> </table>	未払事業税等	249,007千円	賞与引当金	1,396,468	未払費用	175,022	一括償却資産	45,613	貸倒引当金	1,056,515	退職給付引当金	1,101,723	役員退職慰労引当金	50,671	会員権評価損	27,704	関係会社株式評価損	572,090	商品評価損	985,028	関係会社整理損失引当金	367,430	減損損失	52,863	その他	110,241	<hr/>		繰延税金資産小計	6,190,381	評価性引当額	17,371	<hr/>		繰延税金資産合計	6,173,010	その他有価証券評価差額金	53,257	<hr/>		繰延税金負債計	53,257	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	6,119,752
未払事業税等	217,301千円																																																																														
賞与引当金	1,309,863																																																																														
未払費用	165,082																																																																														
一括償却資産	36,127																																																																														
貸倒引当金	35,924																																																																														
退職給付引当金	930,028																																																																														
役員退職慰労引当金	50,122																																																																														
会員権評価損	27,293																																																																														
その他	99,863																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産計	2,871,607																																																																														
その他有価証券評価差額金	124,774																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債計	124,774																																																																														
<hr/>																																																																															
差引 繰延税金資産の純額	2,746,833																																																																														
未払事業税等	249,007千円																																																																														
賞与引当金	1,396,468																																																																														
未払費用	175,022																																																																														
一括償却資産	45,613																																																																														
貸倒引当金	1,056,515																																																																														
退職給付引当金	1,101,723																																																																														
役員退職慰労引当金	50,671																																																																														
会員権評価損	27,704																																																																														
関係会社株式評価損	572,090																																																																														
商品評価損	985,028																																																																														
関係会社整理損失引当金	367,430																																																																														
減損損失	52,863																																																																														
その他	110,241																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	6,190,381																																																																														
評価性引当額	17,371																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	6,173,010																																																																														
その他有価証券評価差額金	53,257																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債計	53,257																																																																														
<hr/>																																																																															
差引 繰延税金資産の純額	6,119,752																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.45	受取配当金等の益金不算入	0.59	住民税均等割	4.29	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の損金不算入	0.45																																																																														
受取配当金等の益金不算入	0.59																																																																														
住民税均等割	4.29																																																																														
その他	0.10																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74																																																																														

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,427円35銭 1株当たり当期純利益 94円92銭	1株当たり純資産額 1,371円62銭 1株当たり当期純損失 28円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,407,436	978,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,371,436	1,014,948
期中平均株式数(千株)	35,514	35,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)及び新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社(株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス)については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程(予定)	平成18年5月 営業停止 平成18年9月 解散決議 平成18年12月 清算終了	平成18年9月末 営業停止 平成18年10月 解散決議 平成18年12月 清算終了

3. 当期における会計的手当等について

子会社清算の方針決定に伴い当事業年度について特別損失は、4,742百万円(株式会社パワーバンクは関係会社株式評価損1,314百万円及び関係会社整理損失引当金繰入903百万円、株式会社日本デンタルサービスは関係会社貸倒引当金繰入2,455百万円及び関係会社株式評価損69百万円)を計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トウキョウ・トミン・プリファード・ キャピタル(ケイマン)リミテッド	30	300,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優 先株)	200	200,000
		(株)医療福祉総合研究所	3,000	150,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	46.5	83,700
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45	43,335
		(株)東京都民銀行	4,500	24,255
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		(株)フィスメック	380	8,169
		(株)みどり会	10,000	5,000
		その他(8銘柄)	12,651	8,983
計		41,252.5	893,442	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,766,912	6,898,961	238,580 (78,766)	28,427,292	5,348,443	1,170,689	23,078,848
構築物	1,382,282	530,750	6,836 (1,203)	1,906,197	477,091	123,883	1,429,105
機械及び装置	110,871	9,885	2,855	117,901	81,733	9,482	36,168
車輛運搬具	18,152	-	6,243	11,908	11,093	237	815
器具備品	1,435,930	203,862	106,794 (5,035)	1,532,999	1,045,397	165,451	487,601
土地	7,801,862	-	138,866 (44,813)	7,662,995	-	-	7,662,995
建設仮勘定	1,235,972	9,003,489	8,198,793	2,040,667	-	-	2,040,667
有形固定資産計	33,751,984	16,646,949	8,698,970 (129,818)	41,699,963	6,963,760	1,469,744	34,736,202
無形固定資産							
ソフトウェア	775,747	464,441	78,278	1,161,909	282,278	178,151	879,631
電話加入権	78,034	-	-	78,034	-	-	78,034
施設利用権	96,134	46,430	-	142,565	33,205	7,915	109,359
商標権	936	-	504	432	108	43	324
無形固定資産計	950,852	510,871	78,782	1,382,941	315,592	186,109	1,067,348
投資その他の資産							
長期前払費用	268,093	90,469	98,634 (100)	259,928	118,119	42,036	141,809
賃貸資産	777,602	-	-	777,602	249,789	32,469	527,813
投資その他の資産計	1,045,696	90,469	98,634 (100)	1,037,531	367,908	74,506	669,623
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物...デイサービスセンター等の建設	5,576,032
建設仮勘定...神戸ポートアイランドセンターの展示棟設備工事	519,540
デイサービスセンター等の建設	8,483,949
ソフトウェア...介護次期システム基本設計料	260,190

2. 当期減少の主なものは、建設仮勘定においては竣工による資産編入であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		11,933,790	-	-	11,933,790
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	36,508,976	-	-	36,508,976
	普通株式（千円）	11,933,790	-	-	11,933,790
	計（株）	36,508,976	-	-	36,508,976
	計（千円）	11,933,790	-	-	11,933,790
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	13,007,380	-	-	13,007,380
	合併差益（千円）	1,354,034	-	-	1,354,034
	株式交換（千円）	901,333	-	-	901,333
	計（千円）	15,262,748	-	-	15,262,748
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	364,928	-	-	364,928
	（任意積立金） 別途積立金（注）2（千円）	23,802,345	2,000,000	-	25,802,345
	計（千円）	24,167,273	2,000,000	-	26,167,273

（注）1．当期末における自己株式数は1,284,549株であります。

2．当期増加は、前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	122,490	2,608,250	25,662	63,103	2,641,974
賞与引当金	3,219,130	3,431,969	3,219,130	-	3,431,969
関係会社整理損失引当金	-	903,000	-	-	903,000
役員退職慰労引当金	123,181	7,034	5,686	-	124,529

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、19,317千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、31,014は貸倒懸念債権の評価見直しによる洗替額、12,771千円は債権回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	94,105
預金の種類	
当座預金	1,458
普通預金	10,444,070
定期預金	130,000
別段預金	22,194
小計	10,597,722
合計	10,691,827

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大東医療器	3,876
石黒メディカルシステム(株)	1,264
合計	5,140

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	2,000
5月	1,917
6月	1,222
合計	5,140

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八尾医療PFI(株)	416,029
八尾市	191,250
(株)日本デンタルサービス	95,703
(株)日本信用リース	66,624
横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター	60,647
国立国際医療センター	56,721
福島県立医大病院	55,300
(株)日立製作所	53,360
川崎市立川崎病院	51,967
その他	23,104,061
合計	24,151,666

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
22,955,537	204,411,887	203,215,757	24,151,666	89.4	42.1

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
介護用品	1,276,054
その他	43,011
合計	1,319,066

5) 教材

品目	金額(千円)
ホームヘルパー教材	90,287
医科・歯科教材	68,975
その他	28,857
合計	188,120

6) 未成業務支出金

品目	金額(千円)
業務給与・交通費	1,534
合計	1,534

7) 未成工事支出金

品目	金額(千円)
住宅改修資材	1,135
合計	1,135

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
輸入消耗品	94,829
カタログ	50,136
ノベルティ	15,327
制服	14,721
切手・はがき	12,239
教育実習用備品	8,135
その他	12,075
合計	207,465

9) 差入保証金

品目	金額(千円)
敷金	3,211,330
保証金	1,638,153
	4,849,483

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)レオクラン	245,071
(株)日本ホスピタルサービス	190,309
レハティームジャパン(株)	189,568
インターリハ(株)	179,831
(株)日本医療企画	72,651
その他	353,023
合計	1,230,455

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,206,000
(株)みずほ銀行	3,245,000
(株)東京都民銀行	2,483,000
日本生命保険(相)	912,000
三菱UFJ信託銀行(株)	912,000
(株)三井住友銀行	600,000
合計	12,358,000

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	13,647,467
社会保険料	1,565,864
その他	430
合計	15,213,763

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 当社関連商品を贈呈（平成18年度商品） ・発芽玄米健康粥12食セット 1セット（発芽玄米・あずき入り発芽玄米・黒ごま入り玄米） 当社関連商品の割引提供（平成18年度商品） ・ジャーマンアイリス球根20%～35%割引 ・ドイツ製健康ソックス20%割引 ・「食卓応援シリーズ」5～20%割引 ・当社取扱い福祉用具商品20%割引 ・教育講座3,000円～10,000円割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月14日関東財務局長に提出。

平成17年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月12日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

半期報告書の訂正報告書

平成17年5月23日関東財務局長に提出。

平成16年12月15日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 幸 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社の清算について平成18年4月28日開催の取締役会において決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 幸 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更の注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社の清算について平成18年4月28日開催の取締役会において決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。